

平成21 平成21 年度大津市事務事業評価（二次評価）事業仕分け結果

班 別	第3班	時 間	10:45~11:25
事業番号	18	所管部課名	産業観光部 産業政策課
事業名	(補) 中小商業団体活動基盤強化事業		
事業仕分け結果	(4) 市実施 内容・規模見直し		
内 訳	(1) 不要	—	
	(2) 国及び県実施	—	
	(3) 市実施 現行通り	—	
	(4) 市実施 内容・規模見直し	4名	
	(5) 市実施 民間委託	1名	
	(6) 民営化(NPO、地域団体含む)	—	
<p>【事業仕分け判定に係る意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポイントカードの市民への周知や広報がもっと必要である。 ・ 「ここにしかない」というオンリーワン商品の開発が必要である。 ・ 市の施策として「経済振興」という大きな括りで取り組むべきである。 ・ 市職員自らが商店街で買うなど能動的に取り組めば地域はついてきてくれるはずである。 			

事業仕分け発言要旨	
コーディネーター・評価者	事業説明者・補助者
	・ 事業概要説明（省略）
・ 各対象事業費の額を知りたい。	・ 平成20年度決算で、事業費538万7千円のうち、地域商店街振興事業費361万4千円、調査研修事業費71万円、福利厚生事業費18万3千円、機関紙発行事業費32万5千円、補助対象外経費として合同売出事業の買物券等が55万5千円である。
・ 平成19年度から3年間の組織強化期間の効果は。	・ すみれカード事業の普及による商店街連盟の基盤強化と商店街の振興を目的とした。参加店186店、参加率23%を240店、30%に拡大を目指し、事業費4分の1で補助。現在は諸般の事情から165台となっている。
(コーディネーター)	
・ 導入対象は720店でよいか。	・ 小売店のみが加入対象となるので、その4分の3程度。
・ 大津市商店街連盟は、どこの場所を指すのか。	・ エリアは大津市全体である。
・ ポイントカードの利用度は。	・ 機械を設置している加入店は約3割。買う方の利用者

	はわからないが、金額的には約1,500万円程度の利用である。
・すみれカードの周知、呼びかけ、広報はどのような形で実施しているのか。	・加入店に取り扱いについてのお知らせシールを貼る他、大津市商店街連盟のホームページに掲載。4万円利用で550円を還元と、率は低いが銀行で現金還元が可能。バスやタクシーにも利用できるなど、ポイントを利用しやすい環境を作り、周知を図っている。
・私も市民だがすみれカードは知らなかった。もっと市民に定着するようにPRすべき。ホームページ掲載だけではだめだと思う。	・大津市商店街連盟が年二回発行する商連ニュースでも紹介している。ニュースは支所にも置いている。各店の周知努力も必要と考えている。
・補助金額が平成19年度から増えているが。	・決算ベースで増えているだけであり、予算は370万円である。
・市が関与するのは補助金だけなのか。大津市商店街連盟以外にも補助金が出ているのか。	・個々の商店街に対しても補助金を出している。
(コーディネーター) ・大津市商店街連盟の役割とは何か。	・個々の商店街では取り組みにくい、統一シンボルマークの作成や、すみれカードの導入など、全体としての連携が目的である。
(コーディネーター) ・大津市商店街連盟にはプロパー職員はいるのか。	・週4日勤務の事務局長1名と半日勤務のパートが1名である。
・大津市商店街連盟が現在行っている事業等の商工会議所など他団体への移管は無理か。	・事業内容が若干違う。個々の商店は商工会議所等にも加入しているが、大津市内は南北に広く、商工団体も4つある。商工会議所のエリアだけではカバーしきれない。
・事業成果の内容及び書き方が間違っていると思う。客を呼び込むこと、売上を上げることが目標なら、すみれカードの導入は「手段」であり成果ではない。	・売上額の把握は難しい。大津市商店街連盟だけの合計などはわからない。
・きちんとした成果がわからないと、施策の妥当性がわからない。	・指標は、売上高と来街者数だと考えている。今年は小売店の状況を調査把握しようと思っており、売上も含めて調べたい。商店街についてはアーケードに設置した機械で来街者数を把握できる場所もあるが、正確な来街者数の把握は難しい。
・売上高は難しくても集客数はある程度わかるはず。大型店との比較なども出来る。商店側と腹を割らないと本当のところはわからない。	・連盟、個店に随時の調査はしている。コミュニティとしての商店街の役割は大きい。コンビニや大型店とは客層が違うはず。特に高齢者などの買い物弱者をいかにして商店街に呼び込むか。買い物にプラスの付加価値をつ

	<p>けていきたいが、高齢化など商店側内部の問題もあり、どこまで市が踏み込むか、検討しながら実施したい。</p>
<p>・商店街に対する市民のニーズは把握しているのか。</p>	<p>・株式会社まちづくり大津などを通じたアンケートがある。結果としては、商店街に対する市民感情は厳しい。店に魅力がないと結局は行かない。</p>
<p>・その認識は市も商店街も同じということではいか。</p>	<p>・はい</p>
<p>・住居を兼ねた商店はいくつあるのか。</p>	<p>・わからない。店は商店街にあっても、家は近くに別という住み分けも増えている。</p>
<p>・家と店が一緒でないと地域に根ざせないのでは。</p>	<p>・必ずしもそうではないと考える。</p>
<p>・大型店との差や違いを明確にし、もっとニーズをあげるべきではないか。また、都市計画課だけが中心市街地の活性化に取り組むのではなく、全体で取り組むべきだ。都市計画という部分からの見直しが必要である。</p>	<p>・個々の商店街のにぎわいが全体につながると思っている。「大型店と地域」といった連携や取り組みのなかで、「大型店と地域商店街」との連携も依頼している。競合ではなく連携が必要だと大型店にも働きかけている。</p>
<p>(コーディネーター)</p> <p>・各商店街への補助金額はいくらか。</p>	<p>・平成21年度事業としては、ソフト事業は一箇所のみで45万円、ハード事業は商店街灯の電気代やアーケードの修理に537万2千円、中心市街地の関係でソフト事業が60万円、中心市街地限定の空き店舗対策が60万円弱である。</p>
<p>・補助金額が少ないと思う。そういう市の姿勢にも問題があるのではないか。各商店街だけに任せても無理だ。行政が引っ張るべき。そういう気持ちはあるか。</p>	<p>・中心市街地活性化事業基本計画も始動しており、様々な事情でうまくいかない部分もあるが、市も動いている。商店街にも話に行き、中にも入っていつているが、市と商店街がともにやる気にならないと動かない。動く気持ちさえあれば利用できる制度はある。</p>
<p>・事業の経緯のところで、補助率見直しの経過を説明して欲しい。</p>	<p>・平成5年度以降、平成14年度までは事業費の80%、予算の範囲内で実施。平成15～16年度は4分の3、平成17年度から現在は3分の2である。</p>
<p>(コーディネーター)</p> <p>・補助金額は少ないと思う。価格で大型店に勝てない小売店は、地域の特徴がある商品や防犯など、商売以外の付加価値等が必要。そういったコーディネート機能を市が担うべきでは。</p>	<p>・大津市商店街連盟としても、緊急時対応やトイレ利用などの取り組みはされている。また、店主の意識改革等の部分についても大津市商店街連盟には期待している。</p> <p>・まちなか交流館を商業振興施設に特化した形で再オープンした。施設内にはチャレンジショップも作り、指定管理者で運営している。</p>